

3.11 以降の運動は市民社会を変えたのか：団体全国調査をもとに(4)

社会空間における活動の多様性と共存

○一橋大学大学院 陳 威志
一橋大学大学院 辰巳智行

1 目的

本報告は、福島第1原発事故への対応・対抗として顕在化した市民活動・運動を、地理的分布および「構造問題」への態度決定の側面から分析する。震災後の市民運動では首相官邸前デモなど大規模な抗議イベントに注目が集まっている。だが、このようなイベントの背後には、いくつもの市民活動、それを支える団体、共感する人びとが広範囲にわたって存在している。

そこで本報告では、活動の広がりをつかえるために、活動の課題設定の地理的な広がり、および「構造問題」としての脱原発への態度表明との関係を明らかにすることで、今回の市民活動を「多様性が共存する社会空間」として描き出すことを狙いとする。

2 方法

「社会と基盤」研究会が、2013年2月～4月に実施した「福島原発事故後の市民社会の活動に関する団体調査」における質問紙調査の結果（回収数：326；回収率：36.1%）を分析データとして用いた。

地理的変数として「活動団体の事務所所在地(市区町村)」から福島第1原発までの距離を計算した。また「原発再稼働」に対する各団体の態度決定（賛否および決定の有無）を「構造への態度決定」指標として用いた。

3 結果

団体の課題設定は、福島第1原発からの距離に応じて3つの類型が見られた。

- ・「生活・生計に直結する課題」：「放射線測定」「子どもの健康」「被害補償」「風評被害対策」など
- ・「社会構造に関わる課題」：「原発建設反対・廃止」や「エネルギー政策の見直し」など
- ・「情報発信や結びつける活動」：「事故の情報提供」「被災者避難者支援」「ネットワーキング」など

「生活・生計に直結する課題」に取り組む団体は福島原発からの距離に応じて逡減し、「社会構造に関わる課題」に取り組む団体は逆に逡増している。「情報発信や結びつける活動」を課題として設定している団体は、距離に関係なく半数以上が関わっていた。

「構造への態度決定」では、賛否など態度を「決定・共有」している団体が、全体では7割強（226団体）である。だが、事故現場に近い「100km内圏」では4割近い団体が態度を決めていない。また団体の課題設定との関連をみると「社会構造に関わる課題」に取り組む団体は態度を定めている傾向が強く、「生活・生計に直結する課題」や「情報発信や結びつける活動」は態度を決めていない団体が相対的に多いなど、「構造問題への態度決定」にばらつきがある。

4 結論

以上の結果から、今回の市民活動・運動は、福島第1原発事故というひとつの出来事を契機としていながらも、目標や立場を共有する団体の集合体ではないことがわかった。地理的な広がりの中で、さまざまな課題に対応するとともに、立場を異にする団体が「支援」や「情報」によって結びつき、共存することで構成された「活動空間」の存在が指摘できる。